

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第70期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社東洋製作所

**【英訳名】** TOYO ENGINEERING WORKS, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 服部 豊

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川四丁目11番34号

**【電話番号】** 03(3458)3101番

**【事務連絡者氏名】** 企画経理部長 萩谷 英治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川四丁目11番34号

**【電話番号】** 03(3458)3101番

**【事務連絡者氏名】** 企画経理部長 萩谷 英治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	23,378	27,135	24,032	22,354	24,149
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	42	952	80	388	762
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	124	660	531	471	380
純資産額 (百万円)	6,490	5,932	6,424	6,729	6,683
総資産額 (百万円)	20,394	21,557	21,473	19,783	20,936
1株当たり純資産額 (円)	291.20	266.19	287.66	301.23	299.53
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	5.60	29.64	23.86	21.17	17.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.8	27.5	29.9	33.9	31.9
自己資本利益率 (%)	1.9	10.6	8.6	7.2	5.7
株価収益率 (倍)			8.84	7.37	7.09
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	330	150	806	1,001	1,301
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	250	217	650	551	223
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	357	74	59	593	273
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,833	2,996	2,786	3,760	4,533
従業員数 (名)	735 (37)	723 (35)	725 (37)	714 (38)	710 (42)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 第66期及び第67期の株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
 4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 5 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
 6 純資産額の算定にあたり、第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	22,384	25,847	22,771	21,350	23,966
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	58	996	80	316	804
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	134	690	537	426	425
資本金 (百万円)	2,334	2,334	2,334	2,334	2,334
発行済株式総数 (株)	22,296,204	22,296,204	22,296,204	22,296,204	22,296,204
純資産額 (百万円)	6,468	5,877	6,359	6,607	6,644
総資産額 (百万円)	19,911	21,111	21,148	19,422	20,792
1株当たり純資産額 (円)	290.22	263.74	285.36	296.53	298.22
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	4 ( )	2 ( )	4 ( )	4 ( )	5 ( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失( ) (円)	6.05	30.97	24.13	19.14	19.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.5	27.8	30.1	34.0	32.0
自己資本利益率 (%)	2.0	11.2	8.8	6.6	6.4
株価収益率 (倍)			8.74	8.15	6.34
配当性向 (%)			16.6	20.9	26.2
従業員数 (名)	651 (23)	636 (25)	635 (25)	609 (24)	603 (30)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第66期及び第67期の株価収益率及び配当性向については当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
5 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
6 純資産額の算定にあたり、第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

### 実質上の存続会社について

当社(昭和25年2月設立)は昭和38年8月28日を合併期日として、東京都品川区東品川四丁目11番34号所在の株式会社東洋製作所(旧 株式会社東洋製作所 昭和27年2月設立)の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併しました。合併前の当社は休業状態であり、従って法律上消滅した旧株式会社東洋製作所が実質上の存続会社であるため特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載してあります。

### 会社の沿革

昭和27年2月	東京都中央区明石町12番地に株式会社東洋製作所を設立。
昭和27年6月	東京都品川区東品川四丁目11番34号に本店移転。
昭和27年10月	本店所在地に東京工場を新設。
昭和27年12月	大阪市北区に大阪営業所(後に関西支社と名称変更)新設。
昭和37年4月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
昭和37年11月	神奈川県大和市に大和工場を新設。
昭和38年8月	東京都千代田区の株式会社東洋製作所と合併。
昭和46年7月	東洋設備工業株式会社を設立。
昭和55年2月	本店所在地に技術研究棟を新設。
昭和60年9月	本店所在地にサービス工場新設。
昭和63年9月	TOYO CR SDN. BHD. (現・連結子会社)を設立。
昭和63年10月	大阪市淀川区に大阪支社ビル新設。(後に関西支社ビルと名称変更)
平成元年4月	株式会社トーマス(現・連結子会社)を設立。
平成5年10月	神奈川県大和市に大和工場本館・研究所を新設。
平成8年7月	東洋エキスパート株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成8年7月	神奈川県大和市に本社組織の一部を移転。
平成9年2月	ティーイーティー株式会社を設立。
平成11年10月	東洋空調工程股? 有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成14年5月	ゼネラル技研株式会社に資本参加。
平成16年5月	ゼネラル技研株式会社との資本関係解消。
平成16年7月	ティーイーティー株式会社を清算。
平成20年2月	東洋設備工業株式会社を清算。

### 3 【事業の内容】

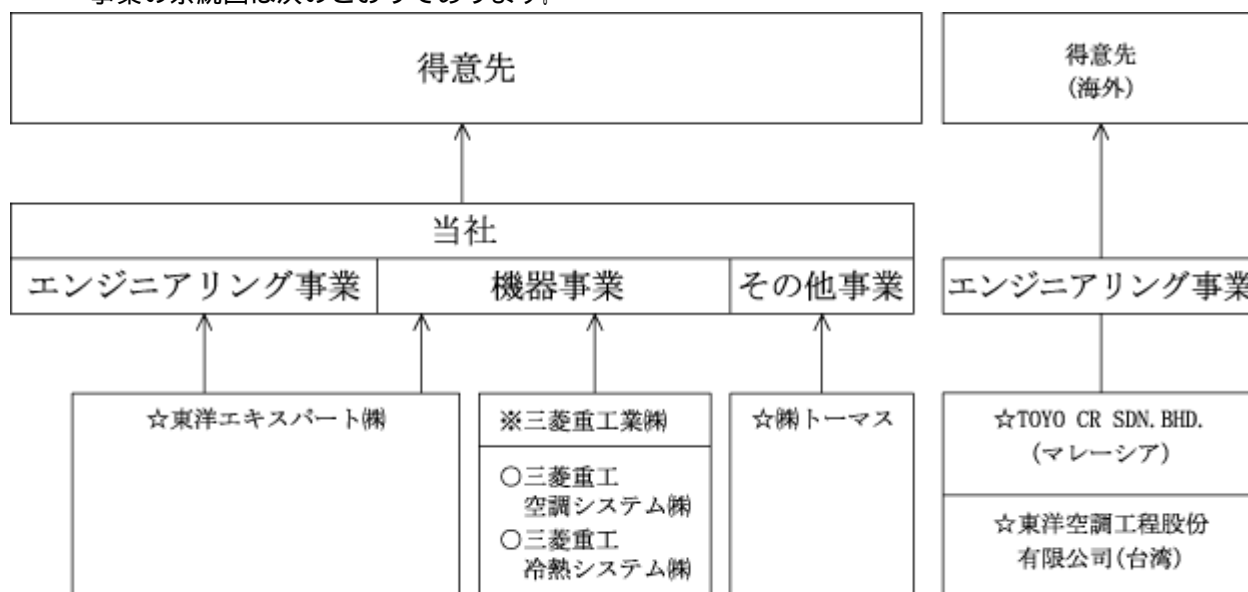
#### 1 企業集団の状況

当企業集団は、当社および連結子会社4社、その他の関係会社1社により構成されており、事業は、冷凍空調装置の設計・施工および空調機器の製造・販売、冷凍空調関連機器の仕入販売と主にこれらに附帯する保守・サービス等を行っております。

事業内容と当社、子会社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主要製品	主要な会社
エンジニアリング事業	冷凍・冷蔵・製氷装置 食品プラント・産業用プロセス冷却装置 各種特殊空調装置 クリーンルーム 人工造雪装置 上記に係る保守サービス他	当社 TOYO CR SDN. BHD. (マレーシア) 東洋エキスパート(株) 東洋空調工程股? 有限公司(台湾)
機器事業	エアハンドリングユニット 空調用全熱交換器 ストリップフィンコイル パッケージエアコン ファンコイルユニット チリングユニット ターボ冷凍機、吸収冷凍機 上記に係る保守サービス他	当社 東洋エキスパート(株) 三菱重工業(株) 三菱重工空調システム(株) 三菱重工冷熱システム(株)
その他事業	人材派遣 損害保険代理店業	株トーマス

事業の系統図は次のとおりであります。



☆連結子会社 ※その他の関係会社 ○その他の関係会社の子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) TOYO CR SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	500 千マレーシア ・リングット	エンジニアリング 事業	70.0		当社の空調設備工事を請負っ ている 役員の出向等6名
㈱トーマス	東京都品川区	10	その他事業	100.0		当社施設の営繕・サービス及 び損害保険代理店 役員の出向等6名
東洋エキスパート㈱	東京都品川区	10	エンジニアリング 事業 機器事業	100.0		当社の冷凍空調機器の保守・ 改修工事を請負っている 役員の兼任1名 役員の出向等3名
東洋空調工程股イ分有 限公司	台湾新竹市	5 百万ニュー 台湾ドル	エンジニアリング 事業	100.0		当社の台湾における空調設備 工事を請負っている 役員の出向等7名
(その他の関係会社) 三菱重工業㈱ (注)2	東京都港区	265,608	船舶の建造・販売 航空機の製造・販 売、原動機の製造 ・販売 冷凍機、印刷機そ の他各種産業用お よび一般機械装置 の製造・販売		37.3	当社製品の販売及び三菱重工 業㈱製空調機器の仕入れ 役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリング事業	270 (6)
機器事業	346 (19)
その他事業	53 (12)
全社(共通)	41 (5)
合計	710 (42)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
603 (30)	40.7	18.5	6,729,823

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和29年2月東洋製作所労働組合として結成され、現在何れの団体にも所属しておりません。

尚、平成21年3月末日の労働組合員の総数は480名であって、労使関係で特記すべき事項はありません。又、当グループにおいては、上記以外の労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は鋼材・原油等素材価格の高騰による景気の減速傾向が強まり、さらに下半期は米国大手金融機関の破綻をきっかけとする金融危機の拡大が实体经济に波及し、これまでけん引役であった輸出や設備投資が大幅に減少するとともに、急激な円高の進行もあり企業の収益が大幅に悪化し当面回復の兆しが見られない状況が続いております。

また、当社に関連の深い食品加工業界、自動車業界、建設業界、冷凍・空調設備業界においても投資の抑制・減退に見舞われ、引き続き厳しい状況が続いております。

このような事業環境において、当社グループは、平成19年度から平成21年度を対象とした「71期中期経営計画」の目標達成に向け社内カンパニー制のもと事業責任の明確化を図り、引き続き環境保全や省エネ関連の製品・市場分野に経営資源を集中し、製品開発と一層の拡販ならびに採算重視の営業活動および更なるコストダウンに努力してまいりました。

その結果、セグメント間売上消去後の当期連結業績は、受注高は23,448百万円（前年度比0.8%増）、売上高24,149百万円（前年度比8.0%増）と前年度比増収となり、損益の面では営業利益は826百万円（前年度比80.5%増）、経常利益762百万円（前年度比96.4%増）と大幅な改善を実現することができました。当期純利益は、税金等の負担が増加し、380百万円（前年度比19.4%減）となりました。

#### [エンジニアリング事業]

当事業は、低温物流、食品加工、飲料冷却、環境試験、製造工場プロセス、特殊空調等の冷熱・環境エンジニアリングの設計、製作、施工ならびに保守サービスを主たる業務とし、省エネ、環境保護を通じて社会に貢献し高い評価をいただいております。

当期の事業環境は、食品の農薬・添加物などの残留事件の影響による食品加工業界の低迷や世界的な景気の悪化に伴う自動車業界の急激な業績悪化による設備投資の繰り延べもあり、非常に厳しい状況にあります。

しかしながら、自動車産業向け環境試験装置については積極的な受注活動が実を結び好調に推移するとともに、地球環境保護の面から当社が強みを持つ自然冷媒を使用した炭酸ガス/アンモニア設備では国内最大級となる製氷工場設備を北海道根室漁業協同組合に、超低温実験室設備を国立の研究所に納入することができました。また、ドライアイスの製造工程で放出されていた炭酸ガスを回収し液化する設備をドライアイスメーカーに納入するなど、地球温暖化防止に貢献いたしました。このような状況の下、当社の技術的強みのある市場、製品への経営資源の集中に努めると共に、営業部門、技術部門、施工部門、サービス部門が一体となり事業活動に邁進してまいりました。

この結果、連結売上高は13,641百万円（前年度11,700百万円）と前年度比16.6%の増収となり、営業利益は273百万円（前年度109百万円）を確保することができました。

#### [機器事業]

当事業は、空調・冷凍冷媒機器の製造・販売、および関連会社空調製品ならびに大形冷凍機の仕入・販売、据付試運転、保守サービスを主たる業務とし、快適な環境を作るための一貫した事業を展開しております。熱源機器からターミナル機器、冷媒機器までの幅広い品揃えと高度な技術力、および全国に展開している万全の販売・サービス網は、高い評価と信頼をいただいております。

当期の事業環境は、競争激化による製品価格の下落に一層拍車がかかるとともに、鋼材・銅・アルミニウムなどの素材価格の急激な変動もあり、引き続き大変厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、拡販に努めている直膨エアハン「ダイレクトX」の販売が順調に推移し、また、空調機器、大形冷凍機の保守サービス、リニューアル工事等の事業拡大にも積極的に取り組むとともに、採算性改善に取り組み、当社が得意とする製品分野への集中と選択を図り、さらなるコストダウンに注力した事業活動に邁進してまいりました。

この結果、連結売上高は10,771百万円（前年度10,841百万円）と前年度比0.6%の減収となりましたが、損益面では大幅に改善し営業利益は548百万円（前年度344百万円）を確保することができました。



[その他事業]

当事業は、人材派遣、損害保険代理店業務および福利・厚生サービスなどの業務をおこなっており、連結売上高は417百万円（前年度362百万円）と前年度比15.3%の増収、営業利益は4百万円（前年度4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ772百万増加し4,533百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べると300百万円増加し、1,301百万円の現金及び現金同等物の収入となりました。その主な要因は、仕入債務及び前受金の増加が大きかったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があった前期と比べると774百万円減少し、主に有形固定資産の取得により223百万円の現金及び現金同等物の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べると319百万円増加し、長期借入金の返済と配当金の支払により273百万円の現金及び現金同等物の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
エンジニアリング事業	13,509	13.7
機器事業	10,812	0.9
その他事業	417	15.3
消去又は全社	680	23.8
合計	24,058	6.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
エンジニアリング事業	12,695	3.2	5,900	13.8
機器事業	11,015	6.7	1,573	18.4
その他事業	417	15.3		
消去又は全社	680	23.8		
合計	23,448	0.8	7,474	8.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
エンジニアリング事業	13,641	16.6
機器事業	10,771	0.6
その他事業	417	15.3
消去又は全社	680	23.8
合計	24,149	8.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

日本経済は、世界的な経済・金融危機の影響を受け、企業の収益が悪化し民間設備投資の減速、個人消費の冷え込みなど当面厳しい経済環境が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは平成21年度（71期）から平成24年度（74期）を対象とした「74期中期経営計画」を策定し、社内カンパニー制のもと、収益拡大と黒字体質定着をより一層強固とすべく、引き続き事業体質の抜本的な改革に取り組んでまいります。

具体策の一つ目は「環境保全」・「省エネ」をキーワードとして、他社を凌駕する商品、システム、サービスを今まで以上にお客様に提供すること、二つ目は熱総合エンジニアリングとして企画、施工、製品販売、サービスまでの一貫した企業を確立することです。今後も「良いものを安く早くお客様に提供する」を基本に、新製品開発の加速と更なるコストダウンを推進し、業務の標準化・効率化に鋭意取り組んでまいります。

また、従来より東京本社・大和工場を対象にISO9001を取得しておりますが、これに加え、あらたに東京本社・大和工場を対象にISO14001を取得しましたので、これを契機にさらに一層の品質向上及び環境保護に取り組んでまいります。

これに加え、次の諸課題にも対処してまいります。

#### エンジニアリング事業

エンジニアリング事業においては74期中期経営計画の諸施策を推し進め、さらに一層の収益力強化を図るとともに景気の低迷に対処してまいります。

具体的には、技術・施工部門の再編成により現場における対応力を強化し利益確保に努めます。自動車業界をはじめとする各社の設備投資は経済状況の変化に伴い大幅に減少する見通しであります。リニューアル物件、海外物件の取り組みに注力いたします。

また、プラント部門、サービス部門の共同営業により、冷凍設備のリニューアル案件に対応し、事業収益の確保に努めます。

製品・市場の面では、当社が技術的に強みを持つ自然冷媒を使用した炭酸ガス二次冷媒循環システム「C-LTS」、当社独自の製品である排熱回収ヒートポンプシステム「Mr.エコ スチーム」、「Mr.エコ ヒート」ならびに炭酸ガス液化回収システムの商品力の一層の向上を図り、差別化製品の販売力や提案力の強化を図ってまいります。

#### 機器事業

機器事業においては、特に主力の空調機（エアハン）事業が、急激な景気の落ち込みにより、極めて厳しい状況に置かれています。

これに対し、営業、設計、製造、サービス各部門の一体運営強化を図り、さらなるコスト低減に取り組んでまいります。

具体的には、当社の特長であるユーザーのニーズに対応できるカスタムメイドの生産体制に加え、「ものづくり改革」活動を通じた空調機関連製品の標準化、効率化、資材購入方法の見直し等を加速し、コスト削減に努めてまいります。さらに省エネ法や経済産業省が新たに発表したオフィスビルから排出される炭酸ガス排出量を事実上ゼロに抑えることを目指した「ゼロ・エミッション・ビル」対策を追い風と捉え、事業収益の維持・拡大に取り組んでまいります。

製品の面では、平成20年4月から販売を開始した省エネ機器「新セーブ王」、ならびに直膨型エアハンのシリーズ化、リニューアル用エアハン、各種冷媒機器など当社の技術力を活かす分野を重点に、商品力の向上と拡販に注力してまいります。

サービス事業では、関連会社との連携、協業体制をさらに推し進めるとともに、リニューアル物件等の客先への積極的な提案および協力会社の育成・活用、サービス技術力の保持・向上を図り、新たに取得したISO14001認証とともに「環境対応力を増したサービス事業」を合言葉に、事業規模、利益の維持・拡大へ邁進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性がある主なリスクとして下記のとおり認識しております。

##### 建設需要の動向

企業収益が大幅に悪化し景気回復の兆しが見られない状況にあります。当社グループの主要顧客である建築業界を中心とした民間設備投資の動向は、経営成績に影響を及ぼします。

##### 原材料・資材価格の変動

空調・冷凍冷媒機器の製造に非鉄・鋼材を原材料として使用している当社グループにとり、素材価格の高騰は懸念材料となります。

##### 不良債権発生リスク

厳しい経済情勢が続いているため、当社グループの顧客にも信用不安が発生するリスクがあります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の研究開発部を中心に東京および大和の研究施設において行っております。当社は冷凍空調機器製造ならびに熱総合エンジニアリング会社として医薬、食品、化学、建設、機械、自動車産業などの分野において幅広い研究開発活動を展開しております。当連結会計年度で支出した研究開発費の総額は179百万円であり、主な研究開発の成果を事業の種類別セグメントで示すと、次の通りであります。

##### (1) エンジニアリング事業

地球温暖化防止に向けた京都議定書の第一約束期間（2008年～2012年）を迎え、製品および製造にかかわるCO<sub>2</sub>排出量の抑制と省エネルギーの推進が強く求められております。このような中、エンジニアリング事業におきましては、引き続き自然冷媒による環境保全と大きな省エネルギーを達成できる炭酸ガス/アンモニア冷媒循環式冷却システムの開発・改良に力を注ぎ成果をあげております。なかでも業務用冷凍冷蔵倉庫向けの冷却装置として、既に市場投入しております「小型C-LTSユニット」を中心として、更なるコンパクト化・低コスト化を実現すべく技術改良を推し進めるとともに、新機構・新規技術を取り入れたシステムの技術開発を継続的に実施し、成果を挙げております。また利用されていないまま捨てられていた排熱を回収して蒸気や温水を製造する「Mr.エコ スチーム」は、更なる改良開発を続けておりますが、姉妹機として低温排熱を熱回収して高温水(95℃)を製造する「Mr.エコ ヒート」を市場投入しております。また、当社が保有するヒートポンプ技術、熱回収技術、冷却・加熱システム技術など熱に関する技術を総合的に活用して、熱の有効利用と省エネルギーをはかるべく、総合熱ソリューション事業に進出しております。工場などの施設から捨てられる熱や地熱などの未利用エネルギーと機械・設備からの排熱などを総合的かつ有効的に利用するシステムを中心に、未利用であった熱エネルギーを効果的に使用して省エネルギー等に貢献する事業を展開しております。その他、様々な雪質を再現する造雪システムの改良および新規要素開発、太陽光日射装置では新しいタイプの近似ランプの開発など、環境を再現できるシステムを構成する一つの要素技術開発を行い、自動車工業、食品工業、化学工業など多方面の産業に向けての開発を推し進めてまいりました。

研究開発費の金額は149百万円であります。

## (2) 機器事業

機器事業においても、地球温暖化防止に向けた高効率な空調・冷凍冷媒機器の開発とユーザーのニーズにマッチングした製品の開発を基本にして研究開発活動を進めてまいりました。当社のロングセラーであるスポットクーラーのコンパクト化、コストダウンを精力的に推し進めるとともに、国際海事機関の塗装性能基準に対応した除湿機など特殊空調用ユニットの開発を進め、造船所や塗装工場向けとして拡販が順調に進んでおります。また、空調機においては、省エネルギーに有効な排熱回収効率の向上を図ったヒートポンプ式空調機「ダイレクトX」を中心に直膨型空調機の開発も順調に進んでおり、シリーズ化するとともに改良改善を図った製品群を順次市場へ投入しております。一方、製造技術においては生産加工技術の開発や材料変更による製品改良など、生産効率向上、製品品質向上に関する技術開発研究を進め、要素技術では熱交換機の耐久性、性能面での信頼性を高める研究開発などを実施しております。

研究開発費の金額は30百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,153百万円増加し、20,936百万円となりました。

流動資産は17,818百万円となり前連結会計年度末に比べて1,839百万円増加しました。これは主に売上債権が1,032百万円増加したこと、現金及び預金が772百万円増加したこと、および繰延税金資産が102百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,117百万円となり前連結会計年度末に比べて686百万円減少しました。これは主に有形固定資産が50百万円減少したこと、時価下落等により投資有価証券が502百万円減少したことによるものであります。負債の合計額は14,252百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,198百万円増加しました。これは主に仕入債務が730百万円増加したことによるものであります。純資産の合計額は当期純利益380百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が298百万円減少したこと等により6,683百万円となり、前連結会計年度末に比べて45百万円減少しました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、自然冷媒を使用した大型設備を納入したことにより、前連結会計年度に比べて1,795百万円増加し、24,149百万円となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、徹底したコストダウン及び生産効率の向上等の成果により前年同期に比べて368百万円の改善となり、826百万円となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度における営業外損益は、環境対策費等により64百万円のマイナスとなりましたが、当連結会計年度における経常利益は、前年同期と比べて374百万円増加し、762百万円となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、762百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等負担額は383百万円となり、その結果当連結会計年度における当期純利益は、前年同期と比べて91百万円減少し、380百万円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、前連結会計年度より772百万円増加し4,533百万円の資金を得ております。営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に売上債権の減少および仕入債務の増加により1,301百万円の資金を得ております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
サービス工場 (東京都品川区)	エンジニア リング事業 機器事業	生産設備	7	6	1 (1)	1	16	12
大和工場 (神奈川県大和市)	機器事業	生産設備	186	247	107 (32)	27	568	55
東京本社 (東京都品川区)	エンジニア リング事業 機器事業 (全社共通)	全社管理 業務 販売業務	69	6	7 (8)	57	140	168
大和本社 (神奈川県大和市)	エンジニア リング事業 機器事業 (全社共通)	全社管理 業務 販売業務	420	18	3 (1)	35	477	160
関西支社 (大阪市淀川区)	エンジニア リング事業 機器事業 (共通)	管理業務 販売業務	138	0	2 (1)	27	169	85
支店・営業所 (18箇所)	エンジニア リング事業 機器事業	販売業務	61	1	701 (1)	14	778	123
その他	(全社共通)	遊休資産			1 (0)		1	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上表「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

##### (2) 国内子会社

重要な設備はありません。

##### (3) 在外子会社

重要な設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,296,204	22,296,204	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	22,296,204	22,296,204		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日(注)	137,386	22,296,204	60	2,334	60	1,470

(注) 転換社債の株式転換による増加

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	11	18	2	1	1,819	1,856	
所有株式数 (単元)		639	88	13,208	29	1	8,293	22,258	38,204
所有株式数 の割合(%)		2.87	0.39	59.34	0.13	0.01	37.26	100.00	

(注) 自己株式15,136株は「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に136株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	8,295	37.20
株式会社ニチレイ	" 中央区築地6-19-20	2,465	11.05
三菱商事株式会社	" 千代田区丸の内2-3-1	1,600	7.17
新菱冷熱工業株式会社	" 新宿区四谷2-4	720	3.22
東洋製作所従業員持株会	" 品川区東品川4-11-34	615	2.75
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	" 千代田区丸の内2-1-1	350	1.56
岡崎 静男	香川県三豊市	236	1.05
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5	125	0.56
堀永 広正	愛知県西春日井郡	122	0.54
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	0.44
計		14,628	65.61

(注) 上記所有株式には、信託業務に係る株式数は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,243,000	22,243	同上
単元未満株式	普通株式 38,204		1単元(1,000株)未満の株式であります。
発行済株式総数	22,296,204		
総株主の議決権		22,243	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式136株が含まれています。



【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東洋製作所	東京都品川区東品川 4 - 11 - 34	15,000		15,000	0.1
計		15,000		15,000	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,476	312
当期間における取得自己株式	500	63

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	15,136		15,636	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な配当の継続を重視することを基本とし、財務体質の一層の強化のため内部留保の充実も勘案のうえ、成果の配分を行うことを方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、前事業年度の1株につき4円から1円増配し、1株につき5円の配当を実施しております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	111	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	254	329	273	220	182
最低(円)	148	195	185	137	85

(注) 上記各株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	139	114	118	120	113	140
最低(円)	85	95	99	99	98	100

(注) 上記各株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		服部 豊	昭和21年10月21日生	平成3年10月 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd. 社長 平成9年4月 三菱重工業株式会社冷熱事業本部エアコン製作所工作部長 平成11年4月 Mitsubishi Heavy Industries Climate Control Inc. 社長 平成12年12月 三菱重工業株式会社冷熱事業本部名古屋冷熱工場長 平成14年4月 クサカベ株式会社取締役社長 平成19年5月 当社執行役員社長付 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	61
常務取締役(常務執行役員)	管理本部長及び監査室管掌	永塚 史人	昭和20年11月18日生	平成10年6月 三菱重工業株式会社冷熱事業本部エアコン製作所副所長 平成12年4月 同社同本部経営管理総括部長 平成12年6月 当社監査役 平成14年6月 当社取締役 執行役員 管理部門・資材部担当 平成17年5月 当社取締役 常務補佐執行役員 管理部門・資材部担当及び大形冷凍機事業管掌 平成17年6月 当社常務取締役 常務執行役員 管理部門・資材部担当及び大形冷凍機事業管掌 平成20年6月 当社常務取締役 常務執行役員 管理部門・資材部担当 平成21年4月 当社常務取締役 常務執行役員 管理本部長及び監査室管掌(現任)	(注)3	35
取締役		有原 正彦	昭和27年12月1日生	平成15年1月 三菱重工業株式会社冷熱事業本部営業総括部空調輸冷営業部長 平成17年4月 同社同本部副事業部長兼空調輸冷営業部長 平成19年4月 Mitsubishi Heavy Industries Europe, Ltd. 社長 平成21年4月 三菱重工業株式会社執行役員 冷熱事業本部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	なし
取締役		三田 勇太郎	昭和27年9月19日生	平成13年6月 株式会社ニチレイ財務部長 平成15年4月 同社北海道支社長 平成17年4月 同社事業経営支援グループリーダー 平成17年6月 同社執行役員財務グループ担当 平成18年6月 同社取締役執行役員 平成19年6月 同社取締役常務執行役員(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	なし
取締役(執行役員)	機器・大形冷機サービスカンパニーカンパニー長兼サービス事業本部長	山本 泰嗣	昭和24年1月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 当社サービス事業本部サービスリニューアル部長 平成15年5月 当社関西支社サービス部長 平成16年6月 当社執行役員 関西支社長 兼関西サービス部長 平成18年6月 当社取締役 執行役員 サービス事業本部長 兼関西支社長 平成19年4月 当社取締役 執行役員 機器・大形冷機サービスカンパニー 副カンパニー長兼サービス事業本部長 平成21年6月 当社取締役 執行役員 同カンパニーカンパニー長兼サービス事業本部長(現任)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 (執行役員)	エンジニアリングカンパニーカンパニー長	吉井 一	昭和26年2月7日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 当社プラント事業本部 乳業・食品プラントユニット長兼営業開発グループ長 平成18年6月 当社執行役員 同本部副本部長 兼乳業・食品プラントユニット長 平成19年4月 当社執行役員 エンジニアリングカンパニー 副カンパニー長 平成19年6月 当社取締役 執行役員 同カンパニーカンパニー長(現任)	(注)3	21
取締役 (執行役員)	機器・大形冷機サービスカンパニー副カンパニー長兼機器事業本部部長兼大和工場長	久良知 健	昭和26年11月7日生	平成12年10月 Thai Compressor Manufacturing Co.,Ltd.社長 平成17年9月 当社執行役員大和工場副工場長 平成18年4月 当社執行役員 機器事業本部大和工場副工場長 平成18年6月 当社執行役員 同本部副本部長兼大和工場副工場長 平成19年4月 当社執行役員 機器・大形冷機サービスカンパニー 機器事業本部副本部長兼大和工場副工場長 平成20年4月 当社執行役員 同カンパニー 機器事業本部副本部長兼大和工場長 平成21年4月 当社執行役員 同カンパニー副カンパニー長兼機器事業本部部長兼大和工場長 平成21年6月 当社取締役執行役員 同カンパニー副カンパニー長兼機器事業本部部長兼大和工場長(現任)	(注)3	2
監査役	常勤	小金丸 俊美	昭和22年9月30日生	平成9年3月 株式会社ニチレイ商品企画室長 平成11年4月 同社東北営業支社長 平成12年4月 同社九州営業支社長 平成15年4月 同社商品部長 平成16年4月 同社事業企画部長 平成17年4月 株式会社ニチレイフーズ執行役員 平成18年1月 同社執行役員商品本部健康価値事業部長 平成19年6月 当社社長付 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	28
監査役		中本 興伸	昭和27年1月7日生	平成14年4月 三菱重工業株式会社人事部長 平成17年7月 同社内部監査室長 平成19年6月 同社監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	なし
監査役		小口 正範	昭和30年7月12日生	平成20年4月 三菱重工業株式会社資金部長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	なし
計						178

- (注) 1 取締役 有原正彦、三田勇太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 中本興伸、小口正範は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役全員の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役 小金丸俊美、中本興伸、小口正範の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は、経営環境の変化に的確、迅速に対応するとともに、業務執行の一層の強化を図るために、執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役による兼任は除く)は、以下の5名であります。

役名および職名	氏名
エンジニアリングカンパニー副カンパニー長	赤間 正伸
関西支社長	小澤 進
管理本部副本部長	二見 昌明
管理本部本部長補佐	渡辺 良介
エンジニアリングカンパニー副カンパニー長	岩尾 良雄

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営環境の変化に的確、迅速に対応するとともに、業務執行の一層の強化を図るために執行役員制度を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離しております。取締役会は迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されており、毎月経営に関する重要事項等を決定するとともに、業務執行の状況に関し報告を受けております。

また、社外取締役および社外監査役により取締役会の監督機能を高め、信頼性の向上や経営の透明性の確保につとめております。

#### 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

##### 基本的な考え方

当社は、環境と人類の生活に役立つ冷熱・環境エンジニアリングのリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、すべての人たちから信頼と支持を得られる高い企業倫理を確立するため、東洋製作所行動憲章（コンプライアンス規則）を制定し、コンプライアンスに関する体制を構築し、その徹底を図ることを基本に考えております。

##### 整備状況

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で以下のとおり決議しております。その内容の概要は、以下のとおりであります。

#### (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスに関する体制を構築するために、企業行動憲章並びにコンプライアンス規則を定め、その徹底を図る。

コンプライアンスの実効性を高めるため、内部通報制度等の体制整備を行う。

コンプライアンスへの取組状況について内部監査を実施し、取締役に報告する。

代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、その下にコンプライアンス事務局を置く。

コンプライアンス事務局は、コンプライアンスの取り組みを横断的に総括し、必要な研修を定期的  
に開催するなど、コンプライアンス遵守を推進する。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規則に基づき、その文書（電磁的記録を含む）に応じて適正かつ確実に分類性の高い状態  
で保存・管理する。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各種リスクを適切に管理するため、リスクの類型に応じた管理体制を整備する。

重大リスクが顕在化した場合に備え、リスク管理規則等を定めこれに基づくリスク管理体制を構築  
し的確な対応を図る。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会で全社的な経営方針・経営目標を設定し、社長を中心とする業務執行体制で目標の達成  
に当たる。

(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ企業の業務の適正を確保するため、グループ企業は当社経営方針に従い経営を行うとともに、当社はグループ企業を支援・指導する。

コンプライアンスやリスク管理に関する諸施策は、当社および当社グループ企業として推進し、当社の管理責任部門が業務遂行状況を監査する。

当社および当社グループ企業は、信頼性のある財務報告の作成・開示が重要であることを認識し、その適正性を確保するため、必要な体制の整備を行う。

(6) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の求めに応じ監査役の職務を補助するスタッフを設置する。

取締役は、監査役への報告や情報伝達に関しての取決めを実施するほか、監査役との定期的な意見交換を通じて適切な意思疎通を図る。

取締役は、監査役（会）が取締役、会計監査人等との意思疎通を図り情報の収集や調査を行うなど、実効的かつ独立した監査が行われるよう留意する。

役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った役員報酬の額

取締役	7名	98百万円（うち社外取締役 2名 1百万円）
監査役	4名	20百万円（うち社外監査役 3名 1百万円）

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査室を主体に内部統制システムの構築と体制整備の推進を図っております。また、監査役と連携をとりながら監査室および経理部門が主体となり業務監査を行うとともに、各部門による自主監査の実施により、複合的な内部監査体制をとっております。

監査役会は、監査役3名のうち社外監査役が2名の構成になっております。常勤監査役は1名で取締役会、経営会議に常時出席している他、社内の重要会議にも積極的に参加しております。

また、監査役は会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行うとともに、監査結果の報告を受けるほか、適宜会計監査人監査にも立会う等、緊密な連携をとっております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係

当社の取締役は7名のうち社外取締役が2名、監査役は3名のうち社外監査役が2名の構成になっております。当社の社外取締役及び社外監査役は、いずれも上位大株主である三菱重工業株式会社、株式会社ニチレイと兼務関係にあります。

また、当社と当社の社外取締役及び社外監査役の間には特別の利害関係はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木茂夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野隆良

なお、当該公認会計士の当社に係る継続監査年数は7年を超えていないため、記載を省略しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名、会計士補等2名、その他4名であります。

## 責任限定契約の内容の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

### 取締役の定数

当社の取締役は20名以内にする旨を定款で定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）について、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任につき、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			24	
連結子会社				
計			24	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

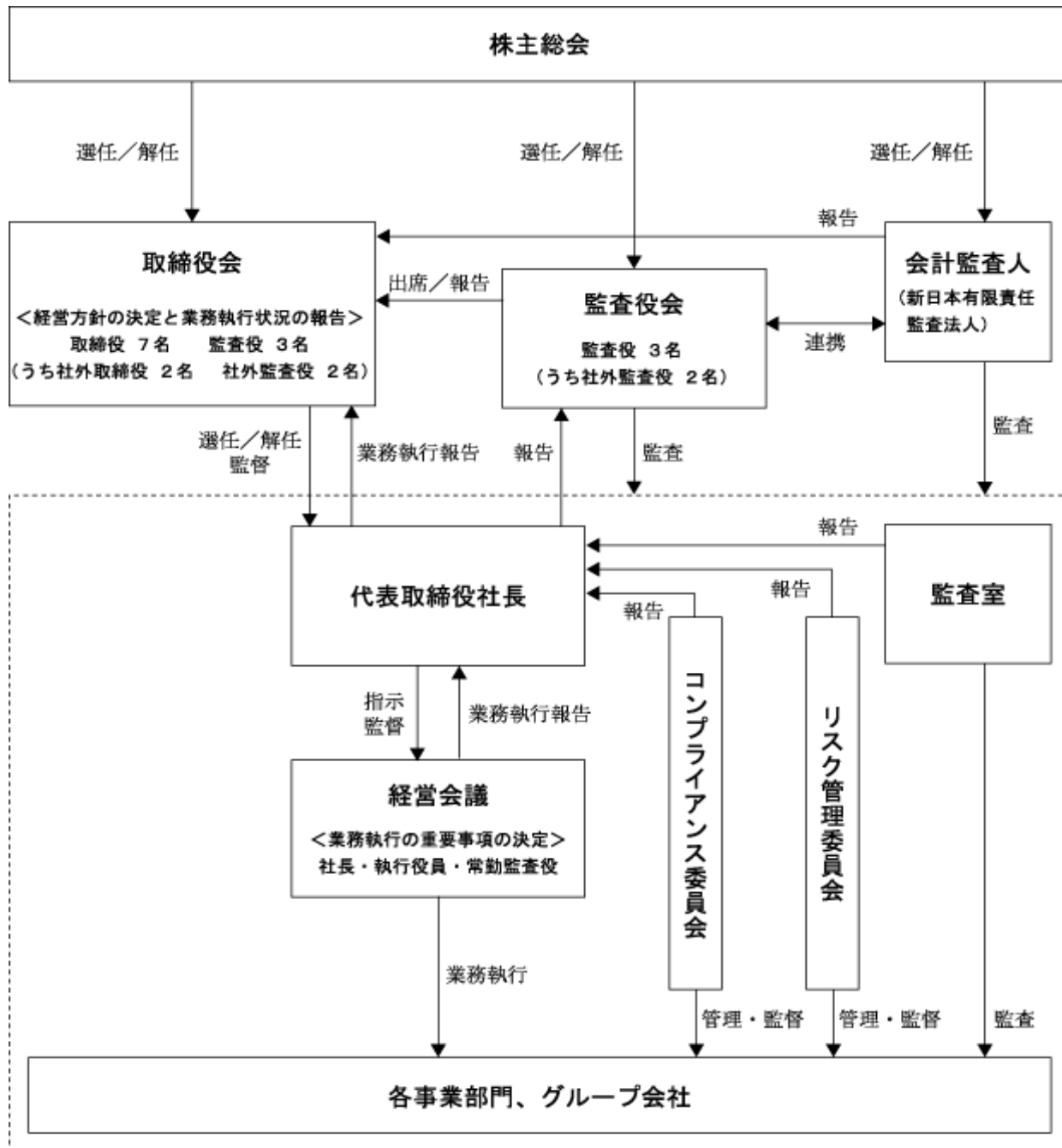
【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して決定することとしております。

(模式図)





## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,760	4,533
受取手形及び売掛金	9,912	10,945
たな卸資産	2,204	-
商品及び製品	-	99
仕掛品	-	157
未成工事支出金	-	1,378
原材料及び貯蔵品	-	514
繰延税金資産	78	180
その他	60	57
貸倒引当金	38	47
流動資産合計	15,979	17,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,702	1 3,742
減価償却累計額	2,785	2,858
建物及び構築物（純額）	916	883
機械装置及び運搬具	1 1,927	1 1,911
減価償却累計額	1,621	1,627
機械装置及び運搬具（純額）	306	283
土地	1 825	1 825
その他	1,426	1,326
減価償却累計額	1,261	1,155
その他（純額）	164	170
有形固定資産合計	2,213	2,163
無形固定資産		
無形固定資産	42	40
投資その他の資産		
投資有価証券	1,219	716
長期貸付金	2	-
繰延税金資産	0	50
その他	431	287
貸倒引当金	106	140
投資その他の資産合計	1,547	913
固定資産合計	3,803	3,117
資産合計	19,783	20,936

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,909	7,639
短期借入金	1 930	1 930
1年内返済予定の長期借入金	1 1,033	1 434
未払法人税等	201	362
前受金	-	973
工事損失引当金	82	42
その他	515	459
流動負債合計	9,671	10,842
固定負債		
長期借入金	1 584	1 1,000
長期未払金	57	216
繰延税金負債	104	-
退職給付引当金	2,632	2,190
その他	3	3
固定負債合計	3,382	3,410
負債合計	13,054	14,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334	2,334
資本剰余金	1,470	1,470
利益剰余金	2,488	2,779
自己株式	2	2
株主資本合計	6,290	6,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	420	122
為替換算調整勘定	1	29
評価・換算差額等合計	421	92
少数株主持分	16	9
純資産合計	6,729	6,683
負債純資産合計	19,783	20,936

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	22,354	24,149
売上原価	1 18,505	1 19,914
売上総利益	3,849	4,235
販売費及び一般管理費	2, 3 3,391	2, 3 3,408
営業利益	458	826
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	20	22
不動産賃貸料	19	18
債務勘定整理益	8	-
その他	10	12
営業外収益合計	72	70
営業外費用		
支払利息	45	44
不動産賃貸費用	5	5
事業構造改善費用	49	11
環境対策費	-	33
固定資産除却損	24	10
その他	17	29
営業外費用合計	142	135
経常利益	388	762
特別利益		
投資有価証券売却益	475	-
特別利益合計	475	-
特別損失		
退職給付制度改定損	267	-
たな卸資産評価損	1 77	-
特別損失合計	344	-
税金等調整前当期純利益	518	762
法人税、住民税及び事業税	302	373
過年度法人税等	-	62
法人税等調整額	256	53
法人税等合計	46	383
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	1
当期純利益	471	380

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,334	2,334
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,334	2,334
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,470	1,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,470	1,470
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,105	2,488
当期変動額		
剰余金の配当	89	89
当期純利益	471	380
当期変動額合計	382	290
当期末残高	2,488	2,779
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,908	6,290
当期変動額		
剰余金の配当	89	89
当期純利益	471	380
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	382	290
当期末残高	6,290	6,581
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	509	420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	298
当期変動額合計	88	298
当期末残高	420	122
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	7	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	30
当期変動額合計	8	30
当期末残高	1	29
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	13	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	6
当期変動額合計	2	6

当期末残高

16

9

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	518	762
減価償却費	229	217
貸倒引当金の増減額（ は減少）	80	44
退職給付引当金の増減額（ は減少）	220	442
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	139	-
受取利息及び受取配当金	34	39
支払利息	45	44
投資有価証券売却損益（ は益）	475	-
固定資産除却損	24	10
売上債権の増減額（ は増加）	2,244	1,121
たな卸資産の増減額（ は増加）	126	55
仕入債務の増減額（ は減少）	1,520	798
前受金の増減額（ は減少）	-	789
その他	136	460
小計	1,203	1,578
利息及び配当金の受取額	34	39
利息の支払額	42	42
法人税等の支払額	193	273
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001	1,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	554	-
有形固定資産の取得による支出	4	190
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	15	17
長期貸付金の回収による収入	0	2
敷金及び保証金の差入による支出	-	27
敷金及び保証金の回収による収入	-	10
その他	14	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	551	223
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	420	-
長期借入れによる収入	150	850
長期借入金の返済による支出	233	1,033
配当金の支払額	89	89
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	593	273
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	32
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	974	772
現金及び現金同等物の期首残高	2,786	3,760
現金及び現金同等物の期末残高	3,760	4,533

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、東洋設備工業(株)は、平成20年2月に清算が終了したため、上記連結子会社の数には含まれておりませんが、清算までの損益計算書については連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>						
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="478 672 909 761"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>項目</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>東洋空調工程(股)</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	項目	12月31日 * 1	東洋空調工程(股)	12月31日 * 1	同左
会社名	決算日							
項目	12月31日 * 1							
東洋空調工程(股)	12月31日 * 1							
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの          ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品・製品・未成工事支出金          ...個別法</p> <p>仕掛品          ...個別法          (一部は総平均法)</p> <p>原材料・貯蔵品          ...移動平均法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、受入準備が整った当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、営業利益および経常利益が34百万円、税金等調整前当期純利益が111百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、機器事業において営業費用が34百万円増加し、営業利益が34百万円減少しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          ...同左</p> <p>時価のないもの          ...同左</p> <p>たな卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び製品・未成工事支出金          ...個別法</p> <p>仕掛品          ...個別法          (一部は総平均法)</p> <p>原材料及び貯蔵品          ...移動平均法</p>						



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当中間連結会計期間は従来の方法 よっているため、中間・期末の首尾一貫 性を欠くこととなっており、変更後の方 法によった場合と比べ、当中間連結会計 期間の営業損失および経常損失は39百 万円少なく、税金等調整前中間純利益は 126百万円多くなっております。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法 によっております。ただし、平成 10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)は定額法 によっております。 なお、耐用年数については下記のと おりであります。 建物及び構築物：3～50年 機械装置及び運搬具：2～15年 その他：2～20年 在外連結子会社は定額法によって おります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( ( 所得税等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法 律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、当連結会計年度 から、平成19年4月1日以降に取得した ものについては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は 軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は 軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31 日以前に取得したものについては、償却 可能限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方法によって おります。 当該変更に伴う損益に与える影響は 軽微であります。</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は、定額法に よっております。 なお、自社利用のソフトウェアの減 価償却の方法は社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法 によっております。ただし、平成 10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)は定額法 によっております。 なお、耐用年数については下記のと おりであります。 建物及び構築物：3～50年 機械装置及び運搬具：4～15年 その他：2～20年 在外連結子会社は定額法によって おります。 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法 によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の「機械装 置」の耐用年数につきましては、当連結 会計年度より改正後の法定耐用年数に 変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は 軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当社は、受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,353百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月1日付で適格退職年金制度および退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。この制度改定により「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し終了損失額を合理的に見積り、「退職給付制度改定損」として特別損失に267百万円計上しております。 なお、制度の移行に伴い、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は267百万円減少しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,761百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年 6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打切り支給の件についての議案が決議されたため、打切り支給の対象となった取締役および監査役に対する従来の役員退職慰労引当金を全額取崩し、長期未払金に振替えております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の未払額は57百万円であります。</p> <p>(二)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(二)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響はエンジニアリング事業において売上が70百万円減少しており、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前年度連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は3百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ111百万円、124百万円、1,408百万円、561百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は負債純資産の100分の1を超えるため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「前受金」の金額は187百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額(は減少)」(前連結会計年度89百万円)、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(前連結会計年度6百万円)および「敷金及び保証金の回収による収入」(前連結会計年度9百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,091百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,217百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	672百万円	機械装置及び運搬具	300	土地	119	計	1,091百万円	長期借入金	534百万円	1年内返済予定の長期借入金	933	短期借入金	750	計	2,217百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>648百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,044百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,084百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	648百万円	機械装置及び運搬具	276	土地	119	計	1,044百万円	長期借入金	900百万円	1年内返済予定の長期借入金	434	短期借入金	750	計	2,084百万円
建物及び構築物	672百万円																																
機械装置及び運搬具	300																																
土地	119																																
計	1,091百万円																																
長期借入金	534百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	933																																
短期借入金	750																																
計	2,217百万円																																
建物及び構築物	648百万円																																
機械装置及び運搬具	276																																
土地	119																																
計	1,044百万円																																
長期借入金	900百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	434																																
短期借入金	750																																
計	2,084百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 34百万円 特別損失 77百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 83百万円 給与手当 1,094 賞与 266 退職給付費用 148 旅費交通費 182 減価償却費 56 見積引合費 539 研究開発費 174 賃借料 38</p> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は174百万円であります。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 37百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 46百万円 給与手当 1,081 賞与 288 退職給付費用 122 旅費交通費 179 減価償却費 59 見積引合費 519 研究開発費 179 賃借料 34</p> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は179百万円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	22,296,204			22,296,204
自己株式 普通株式(株)	10,313	2,347		12,660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,347株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	89	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	22,296,204			22,296,204
自己株式 普通株式(株)	12,660	2,476		15,136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,476株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	89	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」期末残高と連結貸借対照表における「現金及び預金」期末残高は3,760百万円で一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」期末残高と連結貸借対照表における「現金及び預金」期末残高は4,533百万円で一致しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>16</td> <td>4</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> <td>4</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	16	4	12	合計	16	4	12	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>16</td> <td>6</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> <td>6</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	16	6	9	合計	16	6	9
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																						
機械及び 装置	16	4	12																						
合計	16	4	12																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																						
機械及び 装置	16	6	9																						
合計	16	6	9																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6百万円 1年超 12百万円 合計 18百万円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3百万円 1年超 7百万円 合計 10百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。																								
(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4百万円 1年超 2百万円 合計 6百万円	(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 0百万円 1年超 百万円 合計 0百万円																								
上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件でほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件でほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	383	1,091	708
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	9	7	2
合計	393	1,098	705

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	120

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
554	475	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	357	562	205
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	37	33	4
合計	394	595	201

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	120

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップの特例処理の要件を満たした取引のみ行っております。また、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。なお、取引相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、取引の基本方針に従って資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度は、退職一時金制度と適格年金制度を採用しております。 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 適格年金：昭和39年9月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">6,110百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,375百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,734百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,564百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上純額</td><td style="text-align: right;">2,198百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>退職給付制度改定費用</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金( - + )</td><td style="text-align: right;">2,632百万円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 4月 1日～至平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職金等</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">676百万円</td></tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、退職給付制度改定に伴う影響額を特別損失として267百万円計上しております。</p>	退職給付債務	6,110百万円	年金資産	2,375百万円	未積立退職給付債務	3,734百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,564百万円	未認識数理計算上の差異	360百万円	未認識過去勤務債務	388百万円	連結貸借対照表計上純額	2,198百万円	前払年金費用	167百万円	退職給付制度改定費用	267百万円	退職給付引当金( - + )	2,632百万円	勤務費用	303百万円	利息費用	149百万円	期待運用収益	62百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	223百万円	数理計算上の差異の費用処理額	109百万円	過去勤務債務の費用処理額	56百万円	臨時に支払った割増退職金等	7百万円	退職給付費用	676百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 確定拠出年金：平成20年 4月 1日から退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,269百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,036百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上純額</td><td style="text-align: right;">2,190百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金( )</td><td style="text-align: right;">2,190百万円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日～至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職金等</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金拠出額</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> </table>	退職給付債務	3,269百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,036百万円	未認識数理計算上の差異	333百万円	未認識過去勤務債務	292百万円	連結貸借対照表計上純額	2,190百万円	退職給付引当金( )	2,190百万円	勤務費用	154百万円	利息費用	67百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	172百万円	数理計算上の差異の費用処理額	41百万円	過去勤務債務の費用処理額	48百万円	臨時に支払った割増退職金等	8百万円	確定拠出年金拠出額	135百万円	退職給付費用	531百万円
退職給付債務	6,110百万円																																																																
年金資産	2,375百万円																																																																
未積立退職給付債務	3,734百万円																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,564百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	360百万円																																																																
未認識過去勤務債務	388百万円																																																																
連結貸借対照表計上純額	2,198百万円																																																																
前払年金費用	167百万円																																																																
退職給付制度改定費用	267百万円																																																																
退職給付引当金( - + )	2,632百万円																																																																
勤務費用	303百万円																																																																
利息費用	149百万円																																																																
期待運用収益	62百万円																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	223百万円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	109百万円																																																																
過去勤務債務の費用処理額	56百万円																																																																
臨時に支払った割増退職金等	7百万円																																																																
退職給付費用	676百万円																																																																
退職給付債務	3,269百万円																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,036百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	333百万円																																																																
未認識過去勤務債務	292百万円																																																																
連結貸借対照表計上純額	2,190百万円																																																																
退職給付引当金( )	2,190百万円																																																																
勤務費用	154百万円																																																																
利息費用	67百万円																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	172百万円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	41百万円																																																																
過去勤務債務の費用処理額	48百万円																																																																
臨時に支払った割増退職金等	8百万円																																																																
確定拠出年金拠出額	135百万円																																																																
退職給付費用	531百万円																																																																

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法	退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の処理年数	14年
数理計算上の差異の処理年数	14年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金	1,003百万円
ゴルフ会員権評価損	43
その他	214
繰延税金資産小計	1,260
評価性引当額	999
繰延税金資産合計	261
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	287百万円
繰延税金負債合計	287
繰延税金負債純額	26
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.1
住民税均等割等	5.0
評価性引当額の増減	15.9
連結子会社の適用税率差異	2.4
特別税額控除	3.6
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0
住民税均等割等	3.1
評価性引当額の増減	3.4
過年度法人税等	8.2
連結子会社の適用税率差異	0.1
特別税額控除	1.4
その他	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,700	10,624	29	22,354		22,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		216	332	549	(549)	
計	11,700	10,841	362	22,904	(549)	22,354
営業費用	11,591	10,497	357	22,446	(549)	21,896
営業利益	109	344	4	458	( )	458
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,810	6,372	52	14,235	5,548	19,783
減価償却費	36	136	0	172	43	215
資本的支出	25	40		65	25	91

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

エンジニアリング事業 冷凍・冷蔵・製氷装置、食品プラント・産業用プロセス冷却装置等の設計、  
施工、保守サービスに関する事業

機器事業 エアハンドリングユニット等冷凍空調用機器の製造、販売、保守サービスに  
関する事業

その他事業 人材派遣、損害保険代理店業に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,580百万円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり  
ます。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,641	10,488	19	24,149		24,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		282	397	680	(680)	
計	13,641	10,771	417	24,830	(680)	24,149
営業費用	13,367	10,222	412	24,003	(680)	23,322
営業利益	273	548	4	826	( )	826
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	8,734	6,295	51	15,081	5,854	20,936
減価償却費	32	132		165	48	213
資本的支出	44	86		131	56	187

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

エンジニアリング事業 冷凍・冷蔵・製氷装置、食品プラント・産業用プロセス冷却装置等の設計、  
施工、保守サービスに関する事業

機器事業 エアハンドリングユニット等冷凍空調用機器の製造、販売、保守サービスに  
関する事業

その他事業 人材派遣、損害保険代理店業に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,891百万円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり  
ます。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が  
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が  
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	三菱重工業株式会社	東京都港区	265,608	船舶の建造・販売、航空機の製造・販売、原動機の製造・販売、冷凍機、印刷機その他各種産業用および一般用機械装置の製造・販売	直接 37.3 間接 なし	兼任等 1人 転籍 2人	三菱重工業製品の仕入  当社製品の販売	営業取引	空調機器および付属品の仕入	4	買掛金	0
									当社空調機器の販売	729	売掛金 未収入金 前受金	605 4 5

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ) 空調機器および付属品の仕入については、通常行われている取引価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

(ロ) 当社空調機器の販売については、市場実勢価格を参考に毎期価格交渉のうえ決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社の子会社	三菱重工空調システム(株)	東京都品川区	400	三菱重工業製空調、冷凍機器の販売	三菱重工業(株)の子会社 直接 なし	なし	三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入・販売	営業取引	三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入	453	買掛金	166
									当社空調機器の販売	55	売掛金 前受金	33 0
その他の関係会社の子会社	三菱重工冷熱システム(株)	東京都中央区	180	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の販売	三菱重工業(株)の子会社 直接 なし	なし	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入・販売・保守	営業取引	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入	866	買掛金	465
									当社空調機器の販売	89	売掛金 前受金	21 0

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ) 三菱重工空調システム(株)からの三菱重工業製空調機器の仕入については、代理店卸価格によっております。三菱重工冷熱システム(株)からの三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入については、通常行われている取引価格を参考にしてその都度価格交渉のうえ決定しております。

(ロ) 当社空調機器の販売については、その都度見積書提出のうえ価格交渉により決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱重工工業株式会社	東京都港区	265,608	船舶の建造・販売、航空機の製造・販売、原動機の製造・販売、冷凍機、印刷機その他各種産業用および一般用機械装置の製造・販売	(被所有)直接 37.3 間接 なし	三菱重工工業製品の仕入  当社製品の販売・三菱重工工業製大型冷凍機器の保守  役員の兼任 2名	営業取引 空調機器および付属品の仕入	9	買掛金	2
							当社空調機器の販売・役務の提供	984	売掛金	694

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (あ)空調機器および付属品の仕入については、通常行われている取引価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。
- (い)当社空調機器の販売については、市場実勢価格を参考に毎期価格交渉のうえ決定しております。
- (う)保守役務の提供については、都度交渉で決定しているほか、予め取り決めた協定価格によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱重工空調システム(株)	東京都品川区	400	三菱重工工業製空調、冷凍機器の販売	三菱重工工業(株)の子会社 直接 なし	三菱重工工業製空調、冷凍機器の仕入・販売 役員の兼任等 なし	営業取引 三菱重工工業製空調、冷凍機器の仕入	457	買掛金	149
							当社空調機器の販売	193	売掛金	60
その他の関係会社の子会社	三菱重工冷熱システム(株)	東京都中央区	180	三菱重工工業製大型空調、冷凍機器の販売	三菱重工工業(株)の子会社 直接 なし	三菱重工工業製大型空調、冷凍機器の仕入・販売・保守 役員の兼任等 なし	営業取引 三菱重工工業製大型空調、冷凍機器の仕入	631	買掛金	380
							当社空調機器の販売	58	売掛金	46

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (あ)三菱重工空調システム(株)からの三菱重工工業製空調機器の仕入については、代理店卸価格によっております。三菱重工冷熱システム(株)からの三菱重工工業製大型空調、冷凍機器の仕入については、通常行われている取引価格を参考にしてその都度価格交渉のうえ決定しております。
- (い)当社空調機器の販売については、その都度見積書提出のうえ価格交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	301.23円	1株当たり純資産額	299.53円
1株当たり当期純利益金額	21.17円	1株当たり当期純利益金額	17.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	471	380
普通株式に係る当期純利益(百万円)	471	380
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,284,571	22,282,297

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	930	930	1.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,033	434	2.09	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	584	1,000	2.14	平成22年11月30日～ 平成23年10月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,547	2,364		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	150	850		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	2,771	6,058	3,871	11,447
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (百万円)	275	220	112	931
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	303	280	100	502
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	13.61	12.61	4.51	22.57



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,552	4,365
受取手形	1,497	1,107
売掛金	3 8,152	3 9,833
商品	4	-
製品	106	-
商品及び製品	-	99
原材料	1 551	-
仕掛品	124	158
未成工事支出金	1,421	1,318
貯蔵品	9	-
原材料及び貯蔵品	-	1 514
前払費用	22	23
繰延税金資産	75	177
未収入金	20	17
その他	13	11
貸倒引当金	35	47
流動資産合計	15,517	17,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,255	2 3,295
減価償却累計額	2,383	2,450
建物（純額）	871	844
構築物	446	446
減価償却累計額	401	407
構築物（純額）	45	38
機械及び装置	2 1,896	2 1,887
減価償却累計額	1,595	1,608
機械及び装置（純額）	301	278
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	13	13
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,409	1,312
減価償却累計額	1,252	1,147
工具、器具及び備品（純額）	156	165
土地	2 825	2 825
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	2,202	2,152
無形固定資産		
ソフトウェア	18	27
電話加入権	23	12
無形固定資産合計	42	39
投資その他の資産		
投資有価証券	1,219	716
関係会社株式	52	52
従業員に対する長期貸付金	2	-
関係会社長期貸付金	66	58
破産更生債権等	1	12

繰延税金資産	-	50
長期前払費用	1	8
前払年金費用	167	-

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	255	262
貸倒引当金	106	140
投資その他の資産合計	1,660	1,020
固定資産合計	3,904	3,212
資産合計	19,422	20,792
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,475	4,203
買掛金	3,158	3,341
短期借入金	930	930
1年内返済予定の長期借入金	1,033	434
未払金	56	218
未払費用	220	110
未払法人税等	182	359
未払消費税等	25	114
前受金	175	895
工事損失引当金	82	42
設備関係支払手形	55	54
その他	37	32
流動負債合計	9,432	10,737
固定負債		
長期借入金	584	1,000
長期未払金	57	216
繰延税金負債	104	-
退職給付引当金	2,632	2,190
その他	3	3
固定負債合計	3,382	3,410
負債合計	12,814	14,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334	2,334
資本剰余金		
資本準備金	1,470	1,470
資本剰余金合計	1,470	1,470
利益剰余金		
利益準備金	388	388
その他利益剰余金		
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	1,495	1,831
利益剰余金合計	2,384	2,720
自己株式	2	2
株主資本合計	6,187	6,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	420	122
評価・換算差額等合計	420	122
純資産合計	6,607	6,644
負債純資産合計	19,422	20,792

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,404	2,486
商品売上高	536	252
完成工事高	18,409	21,227
売上高合計	21,350	23,966
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	301	106
当期製品製造原価	2,225	2,305
合計	2,527	2,412
製品期末たな卸高	106	97
商品期首たな卸高	17	4
当期商品仕入高	495	232
合計	513	237
商品期末たな卸高	4	1
完成工事原価	14,999	17,533
売上原価合計	17,928	20,084
<b>売上総利益</b>	3,422	3,882
販売費及び一般管理費	3,053	3,033
<b>営業利益</b>	368	848
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12	15
受取配当金	33	49
不動産賃貸料	19	18
子会社清算益	9	-
債務勘定整理益	8	-
雑収入	7	7
営業外収益合計	90	90
<b>営業外費用</b>		
支払利息	45	44
不動産賃貸費用	5	5
事業構造改善費用	49	11
環境対策費	-	33
固定資産除却損	24	10
雑支出	17	28
営業外費用合計	142	134
<b>経常利益</b>	316	804
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	475	-
特別利益合計	475	-
<b>特別損失</b>		
退職給付制度改定損	267	-
たな卸資産評価損	77	-
特別損失合計	344	-
<b>税引前当期純利益</b>	447	804
法人税、住民税及び事業税	279	369
過年度法人税等	-	63
法人税等調整額	258	53
法人税等合計	21	379
<b>当期純利益</b>	426	425

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		694	30.4	879	35.7
労務費		598	26.2	458	18.6
外注費		516	22.6	564	22.9
経費		475	20.8	561	22.8
当期総製造費用		2,285	100.0	2,463	100.0
仕掛品期首たな卸高		262		124	
合計		2,548		2,588	
仕掛品期末たな卸高		124		158	
他勘定振替高	1	197		123	
当期製品製造原価		2,225		2,305	

1 他勘定振替高内訳

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
販売費及び一般管理費		73	75		
未成工事支出金		123	47		
その他		0	0		
計		197	123		

【完成工事原価明細書(財務諸表等規則第77条に基づく)】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		4,103	27.4	5,449	31.0
労務費		2,244	14.9	2,288	13.1
外注費		6,954	46.3	7,674	43.8
経費		1,027	6.9	1,171	6.7
間接人件費		668	4.5	949	5.4
完成工事原価		14,999	100.0	17,533	100.0

原価計算の方式

工事ならびに主要製品については個別原価計算を行っておりますが、一部の製品については単純総合原価計算を行っております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,334	2,334
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,334	2,334
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,470	1,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,470	1,470
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	388	388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	388	388
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,158	1,495
当期変動額		
剰余金の配当	89	89
当期純利益	426	425
当期変動額合計	337	335
当期末残高	1,495	1,831
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,850	6,187
当期変動額		
剰余金の配当	89	89
当期純利益	426	425
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	337	335
当期末残高	6,187	6,522
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	509	420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	298
当期変動額合計	88	298

当期末残高

420	122
-----	-----

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>																
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であり、評価方法は下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="486 672 904 840"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品・製品・未成工事支出金</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>個別法 (一部は総平均法)</td> </tr> <tr> <td>原材料・貯蔵品</td> <td>移動平均法</td> </tr> </tbody> </table> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、受入準備が整った当事業年度末から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益および経常利益が34百万円、当期純利益が111百万円減少しております。 当中間会計期間は従来の方法によっているため、中間・期末の首尾一貫性を欠くこととなり、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業損失および経常損失は39百万円少なく、中間純利益は126百万円多くなっております。</p>	科目	評価方法	商品・製品・未成工事支出金	個別法	仕掛品	個別法 (一部は総平均法)	原材料・貯蔵品	移動平均法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であり、評価方法は下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="936 672 1355 862"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品及び製品・未成工事支出金</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>個別法 (一部は総平均法)</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>移動平均法</td> </tr> </tbody> </table>	科目	評価方法	商品及び製品・未成工事支出金	個別法	仕掛品	個別法 (一部は総平均法)	原材料及び貯蔵品	移動平均法
科目	評価方法																	
商品・製品・未成工事支出金	個別法																	
仕掛品	個別法 (一部は総平均法)																	
原材料・貯蔵品	移動平均法																	
科目	評価方法																	
商品及び製品・未成工事支出金	個別法																	
仕掛品	個別法 (一部は総平均法)																	
原材料及び貯蔵品	移動平均法																	
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数については下記のとおりであります。 建物 : 3～50年 構築物 : 3～50年 機械及び装置 : 2～15年 車両及び運搬具 : 4～5年 工具器具及び備品 : 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日法律第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数については下記のとおりであります。 建物 : 3～50年 構築物 : 3～50年 機械及び装置 : 4～15年 車両運搬具 : 4～5年 工具、器具及び備品 : 2～20年 品 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>																



項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(無形固定資産) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)に伴い、当事業年度から、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (無形固定資産) 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,353百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年 4月 1日付で適格退職年金制度および退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。この制度改定により、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理に関する実務の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し終了損失額を合理的に見積り、「退職給付制度改定損」として特別損失を267百万円計上しました。 なお、制度移行に伴い、当事業年度の当期純利益は、267百万円減少しております。</p>	<p>イ 同左</p> <p>ロ 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,761百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>二 当社は従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年 6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う、役員退職慰労金の打切り支給の件についての議案が決議されたため、打切り支給の対象となった取締役および監査役に対する従来の役員退職慰労引当金を全額取崩し、長期未払金に振替えております。</p> <p>なお、当事業年度末の未払額は57百万円であります。</p>	
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 原材料は常備品のみであり、引当品および外注加工材料については直接製造原価で処理し、仕掛品残高に含まれております。	1 同左
2 有形固定資産のうち 建物等672百万円、機械装置等300百万円、土地119百万円を長期借入金534百万円、1年以内に返済予定の長期借入金933百万円、短期借入金750百万円の担保として工場財団抵当に供しております。	2 有形固定資産のうち 建物648百万円、機械及び装置276百万円、土地119百万円を長期借入金900百万円、1年内返済予定の長期借入金434百万円、短期借入金750百万円の担保として工場財団抵当に供しております。
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売掛金 672百万円	売掛金 716百万円
買掛金 12百万円	買掛金 15百万円
未払費用 33百万円	未払金 37百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 34百万円 特別損失 77百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 37百万円
2 販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は62.6%、一般管理費の割合は37.4%であります。主要な費目および金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は62.5%、一般管理費の割合は37.5%であります。主要な費目および金額は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 80百万円	貸倒引当金繰入額 45百万円
給料手当 779百万円	給料手当 713百万円
賞与 255百万円	賞与 268百万円
退職給付費用 148百万円	退職給付費用 122百万円
法定福利費 163百万円	法定福利費 151百万円
旅費交通費 172百万円	旅費交通費 170百万円
減価償却費 53百万円	減価償却費 56百万円
見積引合費 539百万円	見積引合費 519百万円
研究開発費 174百万円	研究開発費 179百万円
賃借料 23百万円	賃借料 22百万円
3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は174百万円であります。	3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は179百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,313	2,347		12,660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,347株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,660	2,476		15,136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,476株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	16	4	12	機械及び装置	16	6	9
合計	16	4	12	合計	16	6	9
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 6百万円				1年以内 3百万円			
1年超 12百万円				1年超 7百万円			
合計 18百万円				合計 10百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 2百万円				支払リース料 2百万円			
減価償却費相当額 2百万円				減価償却費相当額 2百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。			
(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額				(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 4百万円				1年以内 0百万円			
1年超 2百万円				1年超 百万円			
合計 6百万円				合計 0百万円			
上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。				上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。			
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件でほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件でほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			



(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,003百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,255</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">258</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">29</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,003百万円	ゴルフ会員権評価損	43	その他	209	繰延税金資産小計	1,255	評価性引当額	997	繰延税金資産合計	258	その他有価証券評価差額金	287	繰延税金負債合計	287	繰延税金負債純額	29	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,337</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">311</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">227</td> </tr> </table>	退職給付引当金	891百万円	長期未払金	88	ゴルフ会員権評価損	43	その他	313	繰延税金資産小計	1,337	評価性引当額	1,026	繰延税金資産合計	311	その他有価証券評価差額金	83	繰延税金負債合計	83	繰延税金資産純額	227
退職給付引当金	1,003百万円																																						
ゴルフ会員権評価損	43																																						
その他	209																																						
繰延税金資産小計	1,255																																						
評価性引当額	997																																						
繰延税金資産合計	258																																						
その他有価証券評価差額金	287																																						
繰延税金負債合計	287																																						
繰延税金負債純額	29																																						
退職給付引当金	891百万円																																						
長期未払金	88																																						
ゴルフ会員権評価損	43																																						
その他	313																																						
繰延税金資産小計	1,337																																						
評価性引当額	1,026																																						
繰延税金資産合計	311																																						
その他有価証券評価差額金	83																																						
繰延税金負債合計	83																																						
繰延税金資産純額	227																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">22.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">18.2</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4.7</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	22.1	住民税均等割等	5.8	評価性引当額の増減	18.2	特別税額控除	4.2	その他	0.5	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	4.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.9	住民税均等割等	2.9	評価性引当額の増減	3.1	過年度法人税等	7.8	特別税額控除	1.3	その他	0.6	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.1				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																						
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.2																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	22.1																																						
住民税均等割等	5.8																																						
評価性引当額の増減	18.2																																						
特別税額控除	4.2																																						
その他	0.5																																						
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	4.7																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																						
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.9																																						
住民税均等割等	2.9																																						
評価性引当額の増減	3.1																																						
過年度法人税等	7.8																																						
特別税額控除	1.3																																						
その他	0.6																																						
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.1																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	296円53銭	1株当たり純資産額	298円22銭
1株当たり当期純利益金額	19円14銭	1株当たり当期純利益金額	19円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	426	425
普通株式に係る当期純利益(百万円)	426	425
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,284,571	22,282,297

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
三菱商事(株)	219,400	281
(株)ニチレイ	682,350	238
新菱冷熱工業(株)	158,400	79
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	88,170	41
(株)三菱総合研究所	40,000	40
雪印乳業(株)	92,200	24
(株)三越伊勢丹ホールディングス	4,611	3
(株)ヒューテックノオリン	4,790	2
昭和炭酸(株)	6,669	1
宝船冷蔵(株)	15,500	1
その他 3銘柄	2,015	1
計	1,314,106	716

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,255	42	1	3,295	2,450	68	844
構築物	446		0	446	407	6	38
機械及び装置	1,896	38	48	1,887	1,608	59	278
車両運搬具	14			14	13	0	0
工具、器具及び備品	1,409	85	181	1,312	1,147	68	165
土地	825			825			825
建設仮勘定	1	164	165				
有形固定資産計	7,849	330	397	7,782	5,629	202	2,152
無形固定資産							
ソフトウェア				46	19	8	27
電話加入権				12			12
無形固定資産計				59	19	8	39
長期前払費用	2	10	1	11	2	3	8

(注1) 長期前払費用については、法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。

(注2) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	142	102	0	56	187
工事損失引当金	82	42	82		42

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収額および一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

(イ)現金及び預金内訳

種類	金額(百万円)
現金	2
当座預金	130
普通預金	1,930
定期預金	2,300
その他	1
合計	4,365

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士機材(株)	228
ダイダン(株)	70
パナソニック環境エンジニアリング(株)	65
甲南空調(株)	51
凸版印刷(株)	46
その他	645
合計	1,107

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	223
5月	283
6月	296
7月	223
8月	81
9月以降	
合計	1,107

(八) 売掛金内訳  
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車株	1,598
三菱重工業株	694
根室漁業協同組合	570
三機工業株	371
本田技研工業株	336
その他	6,263
合計	9,833

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ -(B) 365
8,152	25,171	23,491	9,833	70.5	130.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 棚卸資産内訳

科目	摘要	金額(百万円)
商品及び製品	空調機器完成品他	99
仕掛品	空調機器	141
	その他	17
	計	158
未成工事支出金	冷却設備工事他	1,318
原材料及び貯蔵品	鋼板・鋼材	28
	非鉄	38
	機械及び機械部品	419
	その他	28
	計	514

負債

(イ)支払手形、設備関係支払手形内訳

(a) 支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コベルコ・コンプレッサ(株)	169
日軽パネルシステム(株)	130
北栄鉄工(株)	93
イシグロ(株)	79
A G Cエンジニアリング(株)	68
その他	3,662
合計	4,203

(b) 設備関係支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)菱友システムズ	13
(株)ツーワン	7
(株)大塚商会	7
横山機工(株)	7
(有)小室工務店	6
その他	13
合計	54

(c) 期日別内訳

期日	内訳		合計(百万円)
	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	
平成21年 4月	738	26	765
5月	909	3	913
6月	959	14	973
7月	972		972
8月	615	2	618
9月	7	7	14
合計	4,203	54	4,258

(ロ)買掛金内訳

相手先	金額(百万円)
三菱重工冷熱システム(株)	380
新光産業(株)	171
三菱重工空調システム(株)	149
東京電制工業(株)	51
コベルコ・コンプレッサ(株)	48
その他	2,538
合計	3,341

(八)短期借入金内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	500
(株)みずほ銀行	250
(株)三井住友銀行	130
(株)百十四銀行	50
合計	930

(二)返済期限1年以内の長期借入金内訳

長期借入金内訳参照

(ホ)長期借入金内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	500( )
(株)みずほ銀行	500(400)
三菱UFJ信託銀行(株)	334(34)
(株)横浜銀行	50( )
明治安田生命保険(相)	50( )
合計	1,434(434)

(注) ( )内の金額は返済期限1年以内につき貸借対照表において1年以内に返済予定の長期借入金に振替えた金額であり本数中に含まれます。

(へ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,269
会計基準変更時差異の未処理額	1,036
未認識数理計算上の差異	333
未認識過去勤務債務	292
合計	2,190

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.h.toyo-ew.co.jp">http://www.h.toyo-ew.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第70期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

第70期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第70期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第68期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年9月19日関東財務局長に提出

事業年度 第69期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年9月19日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社東洋製作所  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 隆 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 慶 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社東洋製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 茂 夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 隆 良  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東洋製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東洋製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社東洋製作所  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 隆 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 慶 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社東洋製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 茂 夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 野 隆 良  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。